

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

日本通信株式会社

(E04473)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |

四半期連結損益計算書

- | | |
|--------------|---|
| 第3 四半期連結累計期間 | 9 |
|--------------|---|

- | | |
|--------------|----|
| 第3 四半期連結会計期間 | 10 |
|--------------|----|

四半期連結包括利益計算書

- | | |
|--------------|----|
| 第3 四半期連結累計期間 | 11 |
|--------------|----|

- | | |
|--------------|----|
| 第3 四半期連結会計期間 | 12 |
|--------------|----|

- | | |
|-----------------------|----|
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
|-----------------------|----|

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長COO 福田 尚久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長COO 福田 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	3,120,588 (1,059,095)	3,521,197 (1,074,949)	4,667,674
経常利益 (千円)	363,363	226,305	709,413
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	416,179 (253,623)	186,013 (59,812)	881,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,268	163,656	868,384
純資産額 (千円)	2,989,682	4,722,547	3,466,928
総資産額 (千円)	5,817,847	7,275,278	6,510,003
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	3.09 (1.88)	1.34 (0.42)	6.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.06	1.23	6.33
自己資本比率 (%)	50.0	64.2	52.0
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	127,648	586,301	473,399
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△317,309	△370,288	△353,849
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	251,174	902,224	393,331
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,236,493	3,821,772	2,686,804

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。
4. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社6社(以下、「当社グループ」という)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成26年5月7日に、当事業における受注・出荷・回線開通等のオペレーション業務等を担う新会社として、クルーシステム株式会社(日本事業)を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」という）は、当第3四半期において、現在の主力事業であるSIM事業を維持しつつ、同時に当社が今後の主力事業と位置付けるMSP（モバイル・ソリューション・プラットフォーム）事業を牽引するコアである新製品の開発及び新パートナーの開拓に注力しました。

(日本事業)

当四半期においても、SIMロック解除・MVNOに関する報道や特集記事は前四半期同様、引き続き旺盛に推移しました。このような市場環境において、MVNO事業への新たな参入も続いており、特にコンシューマ市場向けに、いわゆる「格安SIM」「格安スマホ」を発売し、販売合戦の様相を呈しています。この市場は、当社が生みだした市場であり、活性化することは大歓迎ではありますが、1つ大きな危惧を感じています。すなわち、MVNO事業者が提供するSIMやスマートフォンは、確かに価格は安いけれども、そうだからと言って是非とも欲しい製品になっていないのではないか、という懸念です。この状況が日増しに強くなり、さらに広がってしまうと、結果的にはMVNOが短期的なブームで終わってしまうという危機感です。

このような危機意識のもと、当社は当第3四半期において、3つの大きなプロジェクトを進めました。1つ目は、市場認知度が極めて高いVAIOブランドのスマートフォンの企画開発プロジェクトです。2014年12月25日に公表したとおり、VAIO株式会社と当社は、MSP事業に関して協業していくことで合意し、その第一弾として当第4四半期にいよいよ製品を市場投入いたします。今日のMVNO市場においては、ブランド力が低いメーカーのスマートフォンか、ブランド力はある日本メーカーの製品ながら、既に携帯事業者が1年前に販売した型落ちのスマートフォンしか選択肢がない状況です。VAIOブランドのスマートフォンは、MVNO市場においては際立った存在になり、これが上記の懸念を払拭する契機になります。

2つ目のプロジェクトは、使い放題の高速定額SIMの投入です。携帯事業者が定額6,000円前後でデータ通信サービスを提供していた時代に、当初は通信速度を100kbpsに抑えて月額980円定額を提供したり、あるいは高速通信を月に1GBまで使えるようにして月額料金を抑えたりすることで、いわゆる格安SIMの市場を作ってきました。しかし、LTE環境の進展やスマートフォンの性能アップ、そして何よりも利用者の使い方の進化によって、通信速度の制限や高速データ通信量の制限等を一切意識することなく高速通信をエンジョイしたいというのが今日の顧客ニーズです。

スマートフォンにしても、それに組み合わせるSIMにしても、「安いから我慢して使う」から「あのスマートフォンが使いやすい、データ量などの制限を気にしなくて使いたい、でもトータルコストはリーズナブル」という時代へ、当社は上記2つのプロジェクトを進めてまいります。

そして3つ目のプロジェクトは、03電話番号で利用できるスマートフォンの通話サービスです。箱から取り出したスマートフォンを日本全国、どこにいても03番号（03-xxxx-xxxx）で利用でき、しかも通話料は携帯電話に比べて安価です。長らく市場が待っていたFMCの真骨頂ともいべきものです。限定販売としてスタートしましたが、コンシューマ向けのみならず、本格的な利用が見込まれる法人市場に向けて、既にパートナー企業が提案活動を開始しています。

上記3つのプロジェクトに共通しているのは、他社と差別化した製品・サービスを提供していくことです。これは当社が創業以来続けていることであり、将来に渡っても同様に当社の基本方針でもあります。

以上、当四半期は、市場が「格安SIM」「格安スマホ」で盛り上がる中、短期的にその市場を他社と同じ方法で追いかけるのではなく、このままではMVNO市場が一時のブームで終わってしまうという危機感から、継続的かつ急成長を遂げられるための準備となる3つのプロジェクトを推進し、すべて当四半期に公表することができました。

この結果、当社グループの日本事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.0%増の3,242百万円（前年同四半期は2,845百万円）、セグメント利益は同2.2%減の1,059百万円（前年同四半期は1,083百万円）を計上しました。

(米国事業)

米国事業は、最上位セキュリティ認定であるPCI-DSSを武器に、引き続きATM（現金自動支払機）向け無線専用線サービスを中心に、POS（販売時点情報管理）やKIOSK（街中情報端末）などへのM2M事業の拡大に努めました。また、ネットワークコストの最適化や不採算回線の見直しにも積極的に取組み、収益性の改善を更に推し進めました。セキュリティの重要性の認識がこれまでに増して広がってきている昨今、米国事業の飛躍ポテンシャルはますます大きなものとなっています。

この結果、当社グループの米国事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は278百万円（前年同四半期は275百万円）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期は45百万円の損失）を計上しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.8%増の3,521百万円（前年同四半期は3,120百万円）、営業利益は同53.8%減の166百万円（前年同四半期は360百万円）を計上しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加しました。これは主に銀行借入により現金及び預金が1,134百万円増加した一方、NTTドコモの2013年度接続料金の精算金額として計上した未収入金が514百万円減少したことによるものです。固定資産は1,410百万円となりました。

この結果、総資産は7,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少しました。これは主に買掛金が98百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が350百万円増加したことによるものです。固定負債は1,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円減少しました。これは主に社債が800百万円減少した一方、長期借入金が566百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は2,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加しました。これは主に資本金が560百万円、資本準備金が558百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は3,821百万円となり、前年同四半期に比べ1,585百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは586百万円の収入（前年同四半期は127百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益210百万円を計上したこと、NTTドコモの接続料金の精算により、未収入金が514百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは370百万円の支出（前年同四半期は317百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは902百万円の収入（前年同四半期は251百万円の収入）となりました。これは主に銀行借入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は73百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	435,000,000
計	435,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	140,072,239	140,072,239	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	140,072,239	140,072,239	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	6,000	140,072,239	230	2,608,995	220	971,304

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 140,039,900	1,400,399	同上
単元未満株式	普通株式 11,339	—	同上
発行済株式総数	140,066,239	—	—
総株主の議決権	—	1,400,399	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本通信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	15,000	—	15,000	0.01
計	—	15,000	—	15,000	0.01

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

(1) 役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 （代表取締役）	COO	CFO	福田 尚久	平成26年7月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		木村 常輔	平成26年12月10日

(注) 平成26年12月10日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,249	3,621,176
売掛金	1,029,362	1,098,499
有価証券	200,554	200,595
商品	421,509	335,996
貯蔵品	56	95
未収入金	514,533	—
繰延税金資産	377,399	378,667
その他	194,504	245,555
貸倒引当金	△15,720	△15,720
流動資産合計	5,208,450	5,864,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,523	165,526
減価償却累計額	△33,090	△44,887
建物（純額）	131,433	120,638
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,650	△9,679
車両運搬具（純額）	153	124
工具、器具及び備品	613,622	677,061
減価償却累計額	△520,176	△576,923
工具、器具及び備品（純額）	93,445	100,137
リース資産	368,582	391,554
減価償却累計額	△219,994	△260,998
リース資産（純額）	148,588	130,555
有形固定資産合計	373,619	351,456
無形固定資産		
商標権	2,971	2,708
特許権	8,386	14,871
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	632,683	567,913
ソフトウェア仮勘定	132,755	314,309
無形固定資産合計	778,142	901,148
投資その他の資産		
敷金及び保証金	139,247	147,577
その他	10,542	10,232
投資その他の資産合計	149,790	157,809
固定資産合計	1,301,552	1,410,414
資産合計	6,510,003	7,275,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	445,486	347,110
短期借入金	106,337	—
1年内返済予定の長期借入金	326,780	676,880
リース債務	46,189	47,062
未払金	165,554	134,995
未払法人税等	83,332	—
前受収益	99,411	73,501
通信サービス繰延利益額	478	—
訴訟損失引当金	76,100	—
その他	285,714	165,217
流動負債合計	1,635,385	1,444,767
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	435,930	1,002,650
リース債務	132,388	101,104
その他	39,371	4,209
固定負債合計	1,407,689	1,107,963
負債合計	3,043,075	2,552,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,190	2,608,995
資本剰余金	412,557	971,304
利益剰余金	719,556	905,569
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	3,178,112	4,483,677
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,229	185,872
その他の包括利益累計額合計	208,229	185,872
新株予約権	80,586	52,997
純資産合計	3,466,928	4,722,547
負債純資産合計	6,510,003	7,275,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,120,588	3,521,197
売上原価	1,495,254	1,816,654
売上総利益	1,625,334	1,704,542
通信サービス繰延利益繰入額	522	—
通信サービス繰延利益戻入額	1,539	478
差引売上総利益	1,626,351	1,705,021
販売費及び一般管理費	1,265,444	1,538,315
営業利益	360,907	166,705
営業外収益		
受取利息	199	245
有価証券利息	67	51
為替差益	32,813	73,884
その他	72	398
営業外収益合計	33,153	74,580
営業外費用		
支払利息	30,326	14,810
その他	370	170
営業外費用合計	30,697	14,980
経常利益	363,363	226,305
特別利益		
債務免除益	8,410	—
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	8,410	8
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	15,700	—
訴訟関連損失	—	15,805
ゴルフ会員権評価損	—	310
特別損失合計	15,700	16,115
税金等調整前四半期純利益	356,074	210,198
法人税、住民税及び事業税	34,895	24,185
法人税等調整額	△95,000	—
法人税等合計	△60,104	24,185
少数株主損益調整前四半期純利益	416,179	186,013
四半期純利益	416,179	186,013

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,059,095	1,074,949
売上原価	474,288	530,861
売上総利益	584,806	544,088
通信サービス繰延利益繰入額	101	—
通信サービス繰延利益戻入額	421	—
差引売上総利益	585,126	544,088
販売費及び一般管理費	416,616	508,127
営業利益	168,509	35,960
営業外収益		
受取利息	3	0
有価証券利息	22	12
為替差益	22,545	46,777
その他	0	176
営業外収益合計	22,570	46,967
営業外費用		
支払利息	10,357	3,744
その他	0	—
営業外費用合計	10,357	3,744
経常利益	180,723	79,184
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,300	—
訴訟関連損失	—	11,705
特別損失合計	5,300	11,705
税金等調整前四半期純利益	175,423	67,483
法人税、住民税及び事業税	16,800	7,671
法人税等調整額	△95,000	—
法人税等合計	△78,200	7,671
少数株主損益調整前四半期純利益	253,623	59,812
四半期純利益	253,623	59,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,179	186,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,910	△22,357
その他の包括利益合計	△12,910	△22,357
四半期包括利益	403,268	163,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,268	163,656

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,623	59,812
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,670	△15,541
その他の包括利益合計	△4,670	△15,541
四半期包括利益	248,952	44,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,952	44,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,074	210,198
減価償却費	251,133	257,535
受取利息及び受取配当金	△199	△245
有価証券利息	△67	△51
支払利息	30,326	14,810
新株予約権戻入益	—	△8
為替差損益 (△は益)	△39,422	△85,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,447	△59,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,078	87,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,054	△102,208
未収入金の増減額 (△は増加)	6,996	514,533
前受収益の増減額 (△は減少)	△58,471	△25,910
未払又は未収消費税等の増減額	41,417	12,312
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△1,017	△478
その他	△486,921	△118,923
小計	150,374	704,530
利息及び配当金の受取額	267	297
利息の支払額	△9,646	△9,202
法人税等の支払額	△13,347	△109,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,648	586,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,354	△97,543
無形固定資産の取得による支出	△254,723	△266,753
敷金及び保証金の差入による支出	△3,371	△11,940
敷金及び保証金の回収による収入	150	4,791
その他	△10	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,309	△370,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,001	△106,337
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△61,210	△283,180
株式の発行による収入	20,602	114,619
新株予約権の発行による収入	9,453	11,750
リース債務の返済による支出	△33,671	△34,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,174	902,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,258	16,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,771	1,134,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,721	2,686,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,236,493	※ 3,821,772

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したクルーシステム㈱を連結の範囲に含めています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟等

当社は平成22年10月に従業員1名を懲戒解雇しましたが、これに対し、当該元従業員が解雇無効を主張し、当社に対し労働契約上の権利を有することの確認（及び、これに伴う平成22年12月から支払済みに至るまでの給与の支払い）を請求しています。

平成24年11月30日の第一審判決では相手方の請求が認容され、平成25年6月20日の控訴審判決では、原判決中の控訴人敗訴部分のうち本訴請求に関する部分を取消し、東京地方裁判所に差し戻すとの判決が下されました。当社は、この判決を不服として平成25年7月に申立てを行いました。平成26年5月9日、上告棄却及び上告不受理の決定がありました。これにより、本件訴訟は、東京地方裁判所に差し戻され、普通解雇の有効性について審理されています。当社は引き続き、解雇の有効性を主張して争っています。

本件訴訟の結果によっては、当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点で偶発債務の総額を合理的に算出することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,035,957千円	3,621,176千円
有価証券勘定 (Money Market Fund)	200,536	200,595
現金及び現金同等物	2,236,493	3,821,772

(株主資本等関係)

株主資本の金額に著しい変動

平成26年6月6日付で、新株予約権付社債にかかる新株予約権が全て行使されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ481,095千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,608,995千円、資本準備金が971,304千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント利益又は損失(△)	1,083,601	△45,056	1,038,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,038,545
セグメント間取引消去	1,583
全社費用(注)	△702,377
ソフトウェアの調整額	23,156
四半期連結損益計算書の営業利益	360,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,242,813	278,383	3,521,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,242,813	278,383	3,521,197
セグメント利益	1,059,232	9,707	1,068,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,068,939
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△912,619
ソフトウェアの調整額	10,386
四半期連結損益計算書の営業利益	166,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円09銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	416,179	186,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	416,179	186,013
普通株式の期中平均株式数(株)	134,432,873	138,770,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円06銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,169,833.59	11,411,390.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成26年9月18日発行の新株予約権 第18回新株予約権 普通株式 4,698,000株

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

2【その他】

訴訟

当社が平成22年10月に実施した人員削減を伴う事業再構築に対し、当社の元従業員3名が解雇無効を主張し、当社に対し労働契約上の権利を有することの確認(及び、これに伴う平成22年12月から支払済みに至るまでの給与の支払い)を請求した訴訟について、平成24年2月29日の第一審判決に続き、平成25年3月21日の控訴審判決においても、相手方の請求が認容されました。

当社は、これを不服とし、平成25年4月3日に最高裁判所へ上告の提起及び上告受理の申立を行いました。平成26年12月5日、上告棄却及び不受理の決定がなされ、本件は確定しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

日本通信株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 聖二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長COO 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田聖二及び当社代表取締役副社長ＣＯＯ福田尚久は、当社の第19期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。